

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 賢司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72 - 6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72 - 6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	917,838	1,265,466	2,585,048
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	142,719	57,726	60,510
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	144,353	59,360	56,697
資本金 (千円)	684,940	684,940	684,940
発行済株式総数 (株)	2,998,800	2,998,800	2,998,800
純資産額 (千円)	560,888	702,578	761,939
総資産額 (千円)	2,845,753	3,069,453	3,242,183
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	48.13	19.79	18.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	22.9	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,054	40,987	93,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,919	23,213	37,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,023	171,473	365,862
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	383,530	228,598	382,298

回次	第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	12.74	4.23

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクおよび前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、下記を除いてありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社の主要顧客である製薬会社は、新薬開発に経営資源を集中させ、より革新的で有効性の高い医薬品開発を目指しております。また、注力領域も従来の低分子・高分子医薬品と併せ再生医療等製品、免疫療法、遺伝子治療、ワクチン等と広がりを見せております。一方、世界の医薬品開発市場は、各国の健康戦略や経済戦略も伴い着実に成長を続けており、アジア圏においても創薬市場は地道に拡大しつつあります。

このような中、第2四半期会計期間は、受託試験事業において、委託者都合によって報告書提出が翌四半期会計期間以降へ繰越となる試験が複数あり、売上は目標未達となりましたが、SEND（非臨床試験データ標準フォーマット：Standard for Exchange of Nonclinical Data）や特色ある試験系を持つ海外CRO（受託研究機関：Contract Research Organization）との連携による差別化等の営業戦略の成果によって受注が堅調に推移した他、海外からの受注も増加し、第2四半期累計期間中は高い受注残高を維持することができたことにより、稼働率も高い水準が維持されたため前年同期比で利益率は改善いたしました。

また、3か年の経営改革による各種施策により、試験現場では検査機器の更新と省力化機器の導入を図るなど作業見直しによる生産性向上と事故防止対策を実施しました。また、試験遂行と信頼性確保に不可欠な人材確保のため、処遇や労働環境の改善を図り、働きやすい職場環境づくりに努めることで、働き方改革を進めております。

環境事業におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えていることから、理化学機器販売会社等と連携した営業活動を継続しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における財政状態及び当第2四半期累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

##### （流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,619,722千円となり、前事業年度末に比べ234,865千円減少しました。主な内訳は、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少153,699千円、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少310,970千円、受注残高の増加による原材料及び貯蔵品の増加110,605千円であります。

##### （固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,449,730千円となり、前事業年度末に比べ62,135千円増加しました。主な内訳は、有形固定資産の取得によるものであります。

##### （流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,318,622千円となり、前事業年度末に比べ125,063千円減少しました。主な内訳は、仕入債務の支払による支払手形及び買掛金の減少60,714千円、返済の実行による短期借入金の減少100,000千円であります。

##### （固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は1,048,252千円となり、前事業年度末に比べ11,693千円増加しました。主な内訳は、有形固定資産の取得に伴うリース債務計上等によるその他固定負債の増加61,693千円であります。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は702,578千円となり、前事業年度末に比べ59,360千円減少しました。これは、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

#### 経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績は、受託試験事業においては複数の大型試験が委託者都合によって報告書提出が翌四半期会計期間に延期となったものの、受注高の増加により、当第2四半期累計期間中の稼働率は高い水準が維持され利益率が改善されたこと、環境事業においては前事業年度より継続の大型工事が完成引き渡しとなったことから、売上高は1,265,466千円（前年同四半期比37.9%増）、営業損失は43,998千円（前年同四半期は営業損失127,324千円）、経常損失は57,726千円（前年同四半期は経常損失142,719千円）、四半期純損失は59,360千円（前年同四半期は四半期純損失144,353千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(受託試験)

当事業部門におきましては、他社に先行するSEND対応サービスで差別化を図るとともに、より高度化する新薬開発市場へ対応すべく機器投資を進める等体制の整備を進めてまいりました。当第2四半期累計期間においては、複数の大型試験が委託者都合にて報告書提出が翌四半期会計期間に延期されたものの、第1四半期会計期間から継続して受注が活況のため、当第2四半期累計期間を通じて高い稼働率を維持したことから利益率は改善し、売上高は1,169,089千円（前年同四半期比33.9%増）、営業損失は49,937千円（前年同四半期は営業損失122,141千円）となりました。

(環境)

当事業分野におきましては、大学・民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えることで市況は依然として活況であります。当第2四半期累計期間においては、前事業年度より継続の工事が引渡しとなった他、定期的な点検保守業務等により売上高は計画どおりとなりました。なお、複数の大型工事の発注時期が翌四半期会計期間以降へ繰越となったことから、第2四半期累計期間の受注は計画を下回りました。この結果、売上高は96,377千円（前年同四半期比115.8%増）、営業利益は5,938千円（前年同四半期は営業損失5,183千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、228,598千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は40,987千円の増加となりました。主な内訳は税引前四半期純損失57,726千円、売上債権の減少310,970千円、たな卸資産の増加額176,036千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は23,213千円の減少となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出20,713千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は171,473千円の減少となりました。主な内訳は短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出50,000千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、35,182千円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、主力の受託試験の生産実績は1,357,385千円（前年同四半期比44.1%増）、受注実績は1,538,452千円（前年同四半期比64.7%増）、販売実績は1,169,089千円（前年同四半期比33.9%増）となりました。環境の生産実績は45,970千円（前年同四半期比53.8%減）、受注実績は42,094千円（前年同四半期比75.4%減）、販売実績は96,377千円（前年同四半期比115.8%増）となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,998,800	2,998,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,998,800	2,998,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	2,998,800	-	684,940	-	600,940

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中川 賢司	長野県伊那市	448,500	14.9
オリエンタル酵母工業株式会社	東京都板橋区小豆沢3-6-10	443,800	14.7
中川 博司	長野県伊那市	187,400	6.2
イナリサーチ従業員持株会	長野県伊那市西箕輪2148-188	131,600	4.3
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	53,000	1.7
中川 睦子	長野県伊那市	44,500	1.4
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	32,900	1.0
昭和商事株式会社	長野県長野市大字中御所178-2	30,000	1.0
澤田 隆博	長野県伊那市	21,700	0.7
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1-11-1	21,200	0.7
計	-	1,414,600	47.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,997,400	29,974	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	2,998,800	-	-
総株主の議決権	-	29,974	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	382,298	228,598
受取手形及び売掛金	601,193	290,223
商品及び製品	940	905
仕掛品	615,523	680,988
原材料及び貯蔵品	150,600	261,206
その他	104,031	157,799
<b>流動資産合計</b>	<b>1,854,588</b>	<b>1,619,722</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,014,269	3,016,219
減価償却累計額	2,441,626	2,464,699
建物及び構築物(純額)	572,642	551,520
土地	613,912	613,912
その他	1,133,673	915,793
減価償却累計額	990,678	694,952
その他(純額)	142,995	220,840
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,329,550</b>	<b>1,386,273</b>
無形固定資産	9,509	15,881
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	7,536	7,536
その他	41,899	40,938
貸倒引当金	900	900
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>48,535</b>	<b>47,574</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,387,595</b>	<b>1,449,730</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,242,183</b>	<b>3,069,453</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	393,624	332,909
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	10,147	7,838
前受金	545,931	614,903
賞与引当金	88,484	84,156
受注損失引当金	5,061	2,718
その他	200,436	176,094
<b>流動負債合計</b>	<b>1,443,685</b>	<b>1,318,622</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	900,000	850,000
その他	136,558	198,252
<b>固定負債合計</b>	<b>1,036,558</b>	<b>1,048,252</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,480,244</b>	<b>2,366,874</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	523,940	583,301
<b>株主資本合計</b>	<b>761,939</b>	<b>702,578</b>
<b>純資産合計</b>	<b>761,939</b>	<b>702,578</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,242,183</b>	<b>3,069,453</b>



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	917,838	1,265,466
売上原価	772,806	962,901
売上総利益	145,031	302,564
販売費及び一般管理費	272,356	346,563
営業損失( )	127,324	43,998
営業外収益		
受取賃貸料	1,615	768
為替差益	63	-
補助金収入	120	150
その他	1,668	979
営業外収益合計	3,467	1,898
営業外費用		
支払利息	18,821	13,936
為替差損	-	542
その他	41	1,147
営業外費用合計	18,862	15,626
経常損失( )	142,719	57,726
税引前四半期純損失( )	142,719	57,726
法人税、住民税及び事業税	1,633	1,633
法人税等合計	1,633	1,633
四半期純損失( )	144,353	59,360

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	142,719	57,726
減価償却費	49,007	49,700
賞与引当金の増減額( は減少)	67,940	4,327
受注損失引当金の増減額( は減少)	14,037	2,343
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	18,821	13,936
売上債権の増減額( は増加)	265,701	310,970
たな卸資産の増減額( は増加)	191,120	176,036
仕入債務の増減額( は減少)	10,805	60,714
前渡金の増減額( は増加)	45,989	58,946
未払金の増減額( は減少)	13,001	6,147
未払消費税等の増減額( は減少)	50,957	31,649
前受金の増減額( は減少)	12,758	68,972
その他	18,108	10,897
小計	113,858	56,580
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	20,150	13,415
法人税等の支払額	18,047	2,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,054	40,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,501	20,713
無形固定資産の取得による支出	4,418	2,460
その他	-	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,919	23,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	127,520	100,000
長期借入金の返済による支出	172,480	50,000
リース債務の返済による支出	23,023	21,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,023	171,473
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	494,996	153,699
現金及び現金同等物の期首残高	878,527	382,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	383,530	228,598

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 財務制限条項

2019年3月27日に取引金融機関各行と締結した当社のタームローン契約(前事業年度末残高1,000,000千円、当第2四半期会計期間末残高950,000千円)については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表における純資産の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年3月に終了する決算期の末日における借入金の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方75%の金額以上であること

各事業年度に単体の損益計算書の経常損益に減価償却費を加えた金額及び当該決算期の直前の決算期に係る損益計算書の経常損益に減価償却費を加えた金額の平均金額が100,000千円を下回らないこと

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000千円	-千円
差引額	-千円	100,000千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給与手当	70,887千円	80,623千円
賞与引当金繰入額	4,465千円	17,993千円
退職給付費用	668千円	814千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	383,530千円	228,598千円
現金及び現金同等物	383,530千円	228,598千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託試験	環境	合計(注)
売上高			
外部顧客への売上高	873,183	44,654	917,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	873,183	44,654	917,838
セグメント損失( )	122,141	5,183	127,324

(注)セグメント損失( )の合計額は、四半期損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託試験	環境	合計(注)
売上高			
外部顧客への売上高	1,169,089	96,377	1,265,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,169,089	96,377	1,265,466
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	49,937	5,938	43,998

(注)セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期損益計算書上の営業損失でありま  
す。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
1 株当たり四半期純損失	48円13銭	19円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	144,353	59,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	144,353	59,360
普通株式の期中平均株式数(株)	2,998,800	2,998,800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの2019年4月1日から2020年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。